

令和８年度札幌市ワーキング・マタニティスクール運営等委託業務
公募型企画競争提案説明書

1 業務名称

令和８年度札幌市ワーキング・マタニティスクール運営等委託業務

2 事業概要及び目的

勤労初妊婦とその配偶者を対象に、妊娠期の健康管理や育児に関する正しい知識の普及・啓発と情報提供等を行い、妊娠・出産・育児と就労の両立を支援する。

また、感染症の罹患に不安がある方や、体調不良があり集団指導の場への参加が困難な状況にある妊婦も参加できるよう、オンラインによる受講にも対応する。

3 業務内容等

仕様書のとおり

4 履行期間

令和８年４月１日～令和９年３月３１日まで

5 予算額

上限2,500千円（消費税および地方消費税を含む）

6 企画提案を求める事項

仕様書をもとに、以下の(1)～(4)の項目について、企画提案書を作成すること。提案に際し、後述する「９ 契約候補者の選定方法」に記載された「(2) 評価の基準」を考慮すること。

(1) 業務の実施方針

提案者の本業務に対する考え方等を記載する。

(2) 実施体制

業務体制（人身体制を含む。但し、必ずしも氏名を明示する必要はない。）並びに運営責任者及び副責任者の役職及び実績を示すこと。

(3) 参考見積

業務を実施するために必要な経費の見積書（消費税、諸経費含む）を作成する。見積書はその根拠が把握できるように詳細に記載すること。

(4) 企画内容

以下ア～ウについて示すこと。

ア 具体的なプログラム構成

イ 実施計画

ウ 工夫した点（アピールポイント）

7 参加資格要件

札幌市の競争入札参加資格者名簿に登録されており、かつ、次に掲げる(1)～(4)の全ての要件を満たすものであること。

ただし、札幌市の競争入札資格者名簿に登録されていないものであっても、次に掲げる(1)～(4)の全ての要件を満たしている場合は、下表に定める必要書面の提出を行うことで、参加の申出を行うことができる。なお、これらの書面は参加意向申出書と同時に提出するものとする。

(1) 本公募型企画競争において、事業協同組合等の組合と当該組合員とが同時に参加していないこと

(2) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(3) 札幌市の競争入札参加停止等措置要領等の規定に基づき参加停止の措置を受けていないこと。

(4) 妊産婦等を対象とした類似の教室運営業務実績があること。

＜札幌市の競争入札資格者名簿に登録されていないものが提出する書面＞

| 提出書面 | 備考 |
|------------------------|---|
| ア 申出書 | (様式3) |
| イ 登記事項証明書 | ※登記は現在事項証明または全部事項証明(写し可) ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの |
| ウ 財務諸表(直前2期分) | 貸借対照表、損益計算書 |
| エ 納税証明書 (市区町村税) | ※本店(契約権限を委任する場合は受任先)の所在地の 市区町村が発行するもの(写し可) ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの |
| オ 納税証明書 (消費税・地方消費税) | ※未納がない旨の証明書(その3の3)(写し可) ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの |

8 参加手続きに関する事項

(1) スケジュール(予定)

| | |
|----------------|--------------------|
| ア 公募開始 | 令和8年1月13日(火) |
| イ 質問受付期限 | 令和8年1月19日(月)17時00分 |
| ウ 参加意向申出書の提出期限 | 令和8年1月26日(月)17時00分 |
| エ 企画提案書の提出期限 | 令和8年2月4日(水)17時00分 |
| オ 審査委員会の実施 | 令和8年2月13日(金)午後 |
| カ 選考結果の通知 | 令和8年2月下旬 |
| コ 契約 | 令和8年3月上旬 |

(2) 提案説明書等に関する質問の受付及び回答

ア 提出方法

上記(1)質問受付期間内に、所定の書面(様式2)に質問の要旨を簡潔に記入し、電子メールで送信するものとする。

イ 質問に対する回答

質問者に随時回答するとともに、企画提案を募集する上で広く周知すべきと判断されるものについては、質問の内容を札幌市ホームページで公表する。

ウ 送付先電子メールアドレス

boshihoken@city.sapporo.jp

※メールのタイトルは「(団体名)【令和8年度札幌市ワーキング・マタニティスクール運営等委託業務】質問書」とする。

(3) 参加手続き

ア 提出書類

- (ア) 参加意向申出書(様式1) 1部
(イ) 参加資格審査に係る書類等 上記7表のとおり ※該当の場合のみ

イ 提出場所

各種書類は、札幌市子ども未来局母子保健担当課(下記15参照)へ持参若しくは送付又は電子メールにより提出すること。なお、電子メールにより提出する場合は、電話等により事前に申し出ること。

ウ 参加資格結果通知(ヒアリング審査実施通知)

提出書類の内容を精査し、提出期限から5日以内を目途に参加資格審査結果(ヒアリング審査実施通知)を通知する。

エ 参加資格が認められなかった者に対する理由の説明要求

上記エにより参加資格が認められなかった者は、通知書到達日の翌日から起算して10日以内(休日を除く。)に、その理由の説明を書面(様式自由)により求めることができる。

(4) 提案書類の提出

ア 提出書類

企画提案書及び参考見積書（様式自由、A4縦、両面5枚以内）を以下のとおり提出する。

- (ア) 表紙に提案者の団体名称を記載したもの 2部
- (イ) 提案者の団体名称が記載されていないもの 10部
- (ウ) 上記(イ)のPDFデータ（CD又はDVD） 1部

イ 提出方法

持参又は送付により提出する（提出先は下記15参照）。なお、送付の場合は簡易書留やレターパックなどの配達記録や追跡サービス付きのものにより提出期限までに必着するよう送付すること。

(5) 留意事項

- ア 申出書類に虚偽があった場合は失格とする。
- イ 提出された書類については返却しない。
- ウ 企画提案書にはロゴマークなど参加者を特定できる表示を付さないこと。
- エ 企画提案書は簡潔明瞭に作成すること。文章を補完するためのイメージ図・イラスト等の使用は可とする。
- オ 企画提案書類の提出は1者につき1案のみとする。
- カ 提出後の差替え、変更、再提出及び追加(下記クの場合を除く。)は認めない。
- キ 提案書類の作成及び提出等に係る費用は提案者の負担とする。
- ク 提案書類の提出後、契約候補者選定の作業にあたり、補足資料を求めることがある。

9 契約候補者の選定方法

(1) 契約候補者の選定方法

本企画競争において、企画提案の内容は、本市関係部局の関係職員7名からなる「令和8年度札幌市ワーキング・マタニティスクール運営等委託業務企画競争実施委員会」（以下「実施委員会」という。）を設置して評価する。評価及び契約候補者の選定は、実施委員会が企画提案者に対するヒアリングを行って、最も適当と思われる提案者を選定し、もって契約候補者とする。

(2) 評価の基準

審査(評価)は、次のとおり2つの分類にそれぞれ配点して行う。

| 評価項目 | 評価内容 | 配点 |
|---------------|------------------------------------|----|
| 1 業務執行能力【35点】 | | |
| 類似業務実績 | 企業・団体としての委託業務の実行力を示す類似業務の実績は十分にあるか | 10 |
| 体制及び実施方法 | 業務全体を円滑に進められる必要かつ十分な体制・実施方法であるか | 15 |
| | 参加者の安全が確保された運営体制をとっているか | 10 |
| 2 企画提案内容【65点】 | | |
| 講義・実習 | 参加者に必要な知識が提供できる内容か | 20 |
| | 妊娠・出産、育児に関する理解が深まる実習内容か | 20 |
| | 参加者にとって負担の少ない、効率的なプログラム構成か | 10 |
| 公共性 | 公共性を持ち、札幌市や国の施策体系等への理解が十分であるか | 15 |

(3) 実施委員会によるヒアリングの実施

ア 開催日時及び場所

審査対象者に対し別途通知する。

イ ヒアリング審査にあたっての留意事項

(ア) 出席者は3名までとし、そのうちの1名は業務履行終了までの間の本市との連絡調整担当又は予定業務責任者(いずれも提案者の指揮命令下にある者に限る。)とすること。

(イ) ヒアリングの際に使用する資料等は、上記8(4)に基づき提出された提案書類のみとする。

(ウ) ヒアリングは、1企画提案あたり、30分(企画提案書に基づくプレゼンテーション15分、質疑応答15分)を想定し、順次個別に行うものとする。

(エ) ヒアリングにあたっては、資料等を含め提案者名の商号等を伏せて匿名で行う。

(4) その他

ア 提案者の数によっては、一次審査(書類選考)を行う場合がある。

イ 評価の結果は、提案者全員に文書により通知する。

ウ 総合得点満点の6割を最低基準点と定め、最低基準点に満たない場合は、契約候補者とならない。

エ 提案者が一者となった場合、最低基準点を超えた場合のみ契約候補者として選定する。

オ 実施委員会による採点が同点の場合、委員全員の協議により契約候補者を選定する。

10 契約

上記8に基づき契約候補者を決定したときは、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約の手続きを次のとおり行う。

(1) 契約候補者との協議

本企画競争に係る役務の調達に関する詳細(業務仕様書の策定等)について協議を行う。なお、協議によっては、採用した提案内容のうち評価対象項目以外で企画競争の実質を損なわない範囲において、提案内容を変更することがある。

(2) 見積書の提出

上記(1)の協議成立後、所定の随意契約手続きを経たうえで契約候補者に対し、当該役務の調達に係る正式な見積書の提出を依頼する。

(3) 契約の締結

上記(2)に基づき提出された見積書が、別途定める予定価格(契約金額の上限額)の制限の範囲内の見積額の提示があったときに、所定の手続きを経たうえで契約書を取り交わす。

11 参加資格の喪失

本企画競争において、企画提案者が参加資格を有することを確認したときから審査が確定するまで(契約候補者にあつては契約を締結するまで)の間に、次のいずれかに該当したときは、提出された企画提案に関する評価は行わず、又は、契約候補者としての選定を取り消すこととなる。

(1) 参加資格を満たしていないことが判明し、又は、満たさないこととなったとき

(2) 提案書類に重大な不備や虚偽の記載をしたことが判明したとき

(3) 不正な利益を図る目的で実施委員会の委員等と接触し、又は、利害関係を有することとなったとき

12 失格事項

以下のいずれかに該当したものは失格とする。

(1) 提出書類の提出期間、提出場所、提出方法、記載方法等が、本実施要領及び各様式にて定めた内容に適合しなかった者

(2) 審査の公平性を害する行為をおこなった者

(3) その他、本実施要領等に定める手続き、方法等を順守しない者

13 評価についての申立て

企画提案者は自らの評価に疑義があるときは、選定結果に係る通知を受けた日の翌日から起算して3日（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）以内に、自らの評価について書面により疑義の申し立てを行うことができる。

14 企画提案の著作権等に関する事項

(1) 企画提案の著作権

ア 企画提案の著作権は各提案者に帰属する。

イ 実施委員会が本件企画競争の実施に必要と認めるときは、企画案を実施委員会が利用（必要な改編を含む）することを許諾するものとする。この場合は、あらかじめ提案者に通知するものとする。

ウ 提案者は、実施委員会に対し、提案者が企画提案を創作したこと、及び、第三者の著作権、著作者人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証するものとする。

エ 企画提案の利用について、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じた時は、提案者は、自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ、札幌市に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

15 各書類の提出先・問合せ先

〒060-0051

札幌市中央区南1条東1丁目大通バスセンタービル1号館3階

札幌市子ども未来局子育て支援部子育て支援課母子保健係

TEL：011-211-2785

メール：boshihoken@city.sapporo.jp